

住民税非課税以外の償還免除申請書

※必要書類がない場合、申請を受け付けることができません。申請理由に応じた書類を必ず提出してください。

※太枠内を全てご記入ください。

借受人氏名		生年月日	昭和・平成	年	月	日
免除申請額		緊急小口資金等の特例貸付について、下記の申請理由において対象となるすべての金額				
ど れ か ひ つ つ 該 当 す る も の に ☑	免除申請理由 ①	<input type="checkbox"/> 生活保護を受給 ※償還開始以後に受給していること	左記いずれかに該当の場合、 全額免除	必要書類	受給証明書または決定書	
	免除申請理由 ②	<input type="checkbox"/> 精神保健福祉手帳(1級)または 身体障害者手帳(1級または2級)、愛の手帳1度の交付を受けた			手帳の写し ※精神の場合は有効期限内、それ以外は発行日不問	
		<input type="checkbox"/> 以下、A～Cがすべてあてはまる A 12か月分※以上の償還未済額がある B 少額返済の実績がある C 借受人・借受人の世帯主とも住民税所得割が非課税となっている ※12か月分とは、当初の償還計画額の月額×12回分の金額のこと (例) 8,330円×12回=99,960円	左記に該当の場合、 償還開始以降、滞納している金額を免除		①世帯全員の住民票 ②借受人及び世帯主の課税証明書(最新)	

東京都社会福祉協議会 会長殿

【同意チェック欄】免除申請にあたっては以下①～⑥のすべてを確認の上、チェック(☑)を入れてください。

- ① 本特例制度の償還免除が決定した場合、自立相談支援機関に対して同機関の業務遂行に活用することを目的として私の個人情報を提供することに同意します。
- ② 記入した個人情報については、本制度に必要な範囲で、第三者に提供することに同意します。
- ③ 私は、貴社会福祉協議会が、本制度に必要な範囲で全国社会福祉協議会、他の都道府県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、自治体、公共職業安定所、自立相談支援機関、家計改善支援機関等の関係機関に照会し、私の個人情報の提供を受けることに同意します。
- ④ 私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当制情報の提供を求めることに同意します。〔暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成員(その団体の構成団体の構成員を含む。)が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。〕
- ⑤ 審査の結果、償還免除不承認となった場合、理由は開示されないことに同意します。
- ⑥ 償還免除を目的に世帯主の変更を行っていません。また、償還免除の決定後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や償還免除の要件に該当しないことが判明した場合には、償還免除を取り消されることに同意します。

令和 年 月 日 ※この書類を記入した日付を記入

借受人氏名(自署)

電話番号

— — ※日中に連絡のとれる電話番号を記入すること